

2022（令和4）年度

教職課程

自己点検・評価報告書

2023（令和5）年3月

北海道科学大学

目 次

I	教職課程の現状及び特色	1
II	基準領域ごとの自己点検・評価	4
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	4
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	10
III	総合評価	12
IV	『教職課程自己点検・評価報告書』作成のプロセス	13
	現状基礎データ票	14

I 教職課程の現状及び特色

1 現状

北海道科学大学（以下「本学」という。）及び北海道科学大学大学院においては次の教職課程を設置している。

(1) 北海道科学大学

免許状の種類	教科	学部	学科
高等学校教諭一種免許状	工業	工学部	機械工学科 電気電子工学科 建築学科 都市環境学科
	情報	工学部	情報工学科
		未来デザイン学部	メディアデザイン学科
数学	工学部	情報工学科	

(2) 北海道科学大学大学院

専攻名	免許状の種類	免許教科
機械工学	高等学校教諭専修免許状	工業
電気電子工学	高等学校教諭専修免許状	工業
情報工学	高等学校教諭専修免許状	情報
建築学	高等学校教諭専修免許状	工業
都市環境学	高等学校教諭専修免許状	工業

(3) 所在地：北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番地1

(4) 学生数及び教員数（2022（令和4）年5月1日現在）

① 学生数

- ・学部 4,711人（工学部1,690人、薬学部1,139人、保健医療学部1,238人、未来デザイン学部644人）
- ・大学院 69人（工学研究科27人、薬学研究科5人、保健医療学研究科37人）

② 教員数

教職課程に関する科目を担当する教員数（取得免許状、学科ごと）（人）

免許状	工業				数学	情報	情報
	機械 工学科	電気電子 工学科	建築学科	都市環境 学科	情報 工学科	情報 工学科	メディア デザイン 学科
66条の6に定める科目	7	7	7	7	7	7	7
各教科の指導法	1	1	1	1	1	1	1
教育の基礎的理解に関する科目	12	12	12	12	12	12	12
教科に関する専門的 事項に関する科目	15	27	22	16	18	17	37
計	35	47	42	36	38	37	57

2 北海道科学大学の特色

北海道科学大学の前身である北海道工業大学は、北海道唯一の私立工科系単科大学として1967（昭和42）年に開学した。その後、社会の変化、時代の要請等により教育研究領域を拡充しながら、2014（平成26）年4月に名称を北海道科学大学へと変更した。また、2018（平成28）年には北海道薬科大学と統合し、現在は4学部13学科、3研究科11専攻、1専攻科を有しており、約4,800人の学生が在籍する実学系総合大学として今日に至っている。

これまでに本学は30,000人を超える有為な人材を輩出しており、多くの同窓生が北海道はもとよりわが国のさまざまな分野において活躍している。

建学の精神、基本理念を含む本学の基本姿勢は次のとおりである。

（1）建学の精神

本学は、「科学的市民」の育成を教育理念の中心に据えて、知識基盤社会を担う市民としての汎用的技能・能力と時代の要請に即した専門の学術を教授・研究し、高い応用能力と健全な心身を備え、科学的思考によって専門職としての役割を主体的に果たせる人材を育成することにより、地域社会の活性化に寄与することを使命とする。

※科学的市民とは「豊かな人間性ととともに、基盤能力と専門性を併せ持ち、専門職としての役割を主体的に果たせる人材」をさす。

（2）基本理念

・「科学的市民」の育成

- ・時代の要請に即したプロフェッショナル教育
- ・地域社会への貢献

(3) 教育目的

時代の要請に即した専門領域で輝きながら、北海道及びわが国の活性化を実質的に支え得る 21 世紀型市民を育成する。

(4) 教育指針

学科ごとのきめ細やかなカリキュラム、教育指導により、

- ・専門領域の基礎知識群とそれらの自然や社会、歴史との繋がりを含めた知識の枠組みを獲得する、
- ・自ら学習する能力(学習力)を身につける、
- ・社会における自らの役割を認識し、倫理観を醸成する、
- ・自らの専門能力を高め、あるいは拡げる、
- ・専門能力を社会に役立てるために必要な関連知識とスキルを獲得する、

ことを支援する。加えて、組織的な教育効果の検証と、カリキュラムの改善を続け教育目的を達成する。

(5) 本学の教育の特色

①学生の立場に基づく教育

[教育システム]

- ・専門領域ごとに最適設計された教育・学習プログラム
- ・入学生の適性に応じたきめ細やかな教育・学習システム
- ・少人数グループによる実験・演習を重視する教育プログラム

[教育環境]

- ・学習力醸成に役立つ整備された自習環境
- ・開放的で居心地の良いグループ学習環境
- ・豊富な研究設備に恵まれた卒業研究環境

②情報化社会に調和するプロフェッショナル教育

[教育システム]

- ・技術者として重要な倫理観を育む教育プログラム
- ・協働のためのコミュニケーション能力を育む言語教育プログラム

[教育環境]

- ・全学生ノートPC所有・充実した学内イントラネット環境
- ・ユビキタスな e-Learning 環境

Ⅱ 基準領域ごとの自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

- (1) 基準項目 1-1 教職課程教育に対する目的・目標を共有
- (2) 基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

(1) 基準項目 1-1 教職課程教育に対する目的・目標を共有

① 状況説明

本学の教職課程の目標等は、関係学部学科のディプロマ・ポリシー等を踏まえ次のとおり定めている。

・ 目標

建学の精神・基本理念と教育方針を踏まえつつ、人間性を磨くとともに、専門性を養うことを通して「生徒の豊かな学びを実現できる教師」を育成する。

・ 目標に基づく具体的な教師像

- (1) 教育者として、強い使命感や倫理観と、生徒に対する深い教育的な愛情を常に心にもち続ける、心豊かな教師
- (2) 教育の専門家として、生徒理解を基盤とした実践的指導力や専門性の向上に自ら進んで取り組む、向学心にあふれた教師
- (3) 学校づくりを担う一員として、保護者や地域住民等と積極的に連携・協働する、地域とともにある教師

② 長所・特色

本学では、次の各学部それぞれの「人材養成の目的」を踏まえるとともに、教職課程の目標等の実現を目指すことで、教師としてふさわしい資質能力を有する教員の養成を目指している。

・ **工学部** 機械工学科、情報工学科、電気電子工学科、建築学科、都市環境学科

工学部は、人に優しいハードウェア・ソフトウェア技術、省エネルギー・省資源技術を軸としたものづくりのための革新的技術、あるいはグローバル環境に調和する空間・装置・コミュニティ創出技術及び循環システム技術に関して優れた専門性を有し、独自の発想で課題を解決できる人材を養成することを目的とする。

・ **未来デザイン学部** メディアデザイン学科

未来デザイン学部は、現代社会が直面する問題解決のためのコミュニケーションスキル・マネジメントスキル・IT スキルに関して優れた専門性を有し、多様な価値観に基づく豊かさの創造に寄与できる人材を養成することを目的とする。

③ 取組上の課題

教育職員免許法施行規則の改正（第22条）に伴い、2022（令和4）年に「北海道科学大学教職課程に関する規則」並びに「北海道科学大学教職課程委員会規程」の改正を行い、教職課程等の目標、教職課程委員会（以下「本委員会」という。）が担う任務に「自己点検・評価」を加えた。規則等を整備し、全教職員に周知はしたが十分とはいえないことから、教職課程委員を通じて一層の周知を図っていく必要がある。

また、関係学生に対しては授業の中で「教職課程の目標等」を配布し、趣旨と目標等に対する学生自身の自己評価を今後実施することを説明して周知を図ったが、今後も機会を設けて学生の自覚を促していく必要がある。

〈根拠となる資料・データ〉

- ・北海道科学大学教職課程に関する規則（第1条）
- ・2022年度『教職ガイダンス』（北海道科学大学教職課程委員会）
- ・北海道科学大学HP「学部・学科」「工学部」
<https://www.hus.ac.jp/faculty/engineering/>
- ・北海道科学大学HP「学部・学科」「未来デザイン学部」
<https://www.hus.ac.jp/faculty/design/>

（2）基準項目1－2 教職課程に関する組織的工夫

① 状況説明

本学は、「豊かな人間性ととともに、基盤能力と専門性を併せ持ち、専門職としての役割を主体的に果たせる人材」の育成を目指している。本委員会はこのことに基づき、建学の精神・基本理念と教育方針を踏まえつつ、人間性を磨くとともに、専門性を養うことを通して「生徒の豊かな学びを実現できる教師」を育成する目標を達成するため次の任務を行っている。

- ・教職課程の申請・届に関すること
- ・教職課程の運営に関すること
- ・教職指導に関すること
- ・教員養成カリキュラムの充実・強化に関すること
- ・教職課程の自己点検・評価に関すること

本委員会は、委員長（教職専任教員）と委員（教職専任教員1名、課程認定学科教員6名、教務課長で構成されており、このほか庶務を教務課が担当している。また、必要に応じて教務企画課員が加わることがある。なお、教職専任教員は高等学校教育や教育行政に携わった経験をもつ教員である。

② 長所・特色

本委員会は年間 4 回開催を原則としているが、必要に応じて開催するなど柔軟に対応しており、教職専任教員と課程認定学科教員、事務局が適宜、連携・協働する体制が整備されている。

また、施設・設備に関しては、大学自体が教育環境の充実に努めていることから教職科目を実施する上での支障は生じていない。加えて、本委員会予算については当該年度で必要とする予算がほぼ確保されており、教職課程の運営は円滑に行われている。

教職課程の自己点検・評価にかかわっては、全国私立大学教職課程協会の基準項目等を参考にして本委員会としての評価項目を設定するとともに、教職課程履修学生に対しては教職課程達成度に関するアンケートを作成して実施し、教職課程全体を点検・評価する体制を整えた。

③ 取組上の課題

教育職員免許法施行規則の改正に伴い、自己点検・評価の充実に向けての条件整備として、本委員会としての自己点検・評価と教職課程を履修している 4 年次生を対象とした「教職課程の目標等」に関する評価項目からなる教職課程達成度に関するアンケートを実施した。実施初年度ということもあり、十分なデータとはいえないことから、この 2 種類の自己点検・評価を継続して実施するとともに、PDCA サイクルを充実させて教職課程の質の向上を図る取組の改善・充実を継続する必要がある。

〈根拠となる資料・データ〉

- ・北海道科学大学HP「基本姿勢」「建学の精神」
<https://www.hus.ac.jp/about/info/spirit/>
- ・北海道科学大学教職課程委員会規程（第 4 条）
- ・2022 年度北海道科学大学教職課程自己点検・評価項目の評価（2022 年度第 4 回教職課程委員会資料）
- ・2022 年度北海道科学大学教職課程達成度に関するアンケート集約結果（2022 年度第 4 回教職課程委員会資料）

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

- (1) 基準項目2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保
- (2) 基準項目2-2 教職へのキャリア支援

(1) 基準項目2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保

① 状況説明

本学では、関係学部学科で定める入学者受入れの方針を踏まえるとともに、教職課程の目標等を策定し、3月末に実施される在学生ガイダンス（2年次生）の日程に「教職課程ガイダンス」を設定し、教職課程の履修を考えている学生に対して『教職ガイダンス』を配布して説明している。なお、このガイダンスに出席し、説明を受けることを履修の要件としている。

また、教職を担うにふさわしい学生が教職課程を履修・継続するために、教職専任教員が「履修カルテ」を活用した定期個人面談を年2回実施するとともに、学生の履修状況等に応じた個人面談を複数回実施している。

なお、4年次で履修する「教育実習」については、2年次からの教職課程の履修を通して「教職科目の授業はもちろんのこと、専門科目の授業に積極的に参加し、教養や一般常識、専門性を確実に身に付ける努力」を継続していることを前提に次のとおりとしている。

- ・4年次の科目「教育実習」（講義と実習など）を履修するための原則的条件
3年次前期終了時点でのGPA-Tがおおよそ2.00以上であることが必要です。
- ・高等学校において教育実習（4年次）を行うための原則的条件
 - ① 2年次及び3年次開講の教職科目をすべて修得していることが必要です。
 - ② 教員採用試験（教員採用候補者選考検査）を受験する意思があること（将来も含む）が必要です。

先述した「履修カルテ」については教職課程の目標等を実現することともに、教職課程の質の維持・向上のために重要であることから、次のような役割を果たせるよう個人面談や「教育実践演習（高）」において活用している。

「履修カルテ」とは、教育の基礎的理解に関する科目等や教科に関する専門的事項に関する科目の履修状況や、何を学んだのかを省察（振り返り）するとともに、教員に必要とされる資質等について自己評価し、今後どのような学習が必要であるかを教員とともに考える手がかりにするものである。

② 長所・特色

2年次から4年次までの3年間の教職課程を見通した指導と支援を行っている。

教職課程を履修する学生数は年度によって変動するが、概ね20人台から40人台であることから、個人面談や「履修カルテ」の内容等を通して教職専任教員が学生一人一人の個性や考え、学生生活の状況、将来の見通しなどを把握することができる。学生に対するこのような対応により、教職を担うべき人材に必要な資質・能力の育成について学生一人一人に対してきめ細かな指導や支援を一定程度行うことができている。

③ 取組上の課題

教職課程を履修する学生数が40人台の年度では、履修を取りやめる学生数が多くなる傾向がみられる。2022（令和4）年度で在籍している2～4年次生についてみると、2022（令和4）年度の初めに23人でスタートした2年次生は2人、49人であった3年次生は2年間で17人、4年次生は3年間で45人から17人減少している。取りやめる理由として多いのは「教職を志望しないことから、履修する必要がない」「専門科目などの勉強に専念したい」「教養科目や専門科目のほかに教職科目を学ぶのは思ったよりも負担が大きい」などである。学生一人一人の置かれた状況が異なることから一概には言えないが、これまで実施してきた「履修カルテ」の活用と個人面談による指導・支援の一層の質的向上を図っていくことが必要である。

〈根拠となる資料・データ〉

- ・2022年度『教職ガイダンス』（北海道科学大学教職課程委員会）
- ・北海道科学大学教職課程「履修カルテ」
- ・2020～2022年度教職課程履修者名簿

（2）基準項目2-2 教職へのキャリア支援

① 状況説明

教職課程の履修が始まる2年次当初の個人面談において、学生の進路希望と教職に対する考えを確認した上で、確認内容を踏まえて教職課程への取り組みについて考えさせている。その際、教職に就くことを希望する学生に対しては、『教職ガイダンス』を使用して教員採用に至るまでのプロセスや過去に教職に就いた学生の取組等を紹介・説明している。ちなみに、2022（令和4）年度で在籍している2年次生で教職に就くことを希望している学生は22人中7人（31.8%）、3年次生は31人中7人（22.6%）、4年次生は28人中4人（14.3%）であり、多くの学生が民間企業と公務員を希望している。

教職（公立・私立高校教員）希望の学生に対しては、3年次から筆記試験（一般教養と教職教養、専門教養）対策用参考図書を紹介するとともに、過去問等を配布して合格

に向けて取り組むように指導・支援している。2022（令和4）年度については、4人中3人（道立高校2人、私立高校1人）が内定した。また、残りの1人は私立高校の時間講師に内定した。

② 長所・特色

本学において教職課程を履修する学生数は先述したとおり多人数ではないことから、教職専任教員が学生一人一人の状況等のある程度把握することができている。

履修している全ての学生について、面談等を通して科目の履修状況はもとより、進路希望や大学生活、健康状況等も話題にしており、必要に応じて本委員会委員（各学科の教員）や当該学生のクラス担任、ゼミ担当教員とも情報を共有するなどして適切な指導や支援ができるような体制を整えている。

北海道・札幌市公立学校教員採用選考検査などの受検希望者に対しては、3年次から情報提供と指導を行うとともに、第1次検査合格者については第2次検査に向けて面接試験や教科指導法等検査対策の指導を実施するなど、教員に就くことを希望している学生に対してきめ細かな指導・支援を実施している。

③ 取組上の課題

卒業する4年次生を対象としたアンケート調査結果（4件法、n=28）によれば、教職課程の履修開始時のガイダンス等は高評価（3.5）であったが、履修期間中の面談や情報提供については評価平均が3.3で28人のうち3人の学生が低い評価をしていたことから、学生のニーズを把握した上でこれまで以上に丁寧な指導と支援を心がける必要がある。

〈根拠となる資料・データ〉

- ・2022年度『教職ガイダンス』（北海道科学大学教職課程委員会）
- ・北海道科学大学教職課程「履修カルテ」
- ・2023（令和5）年3月学部卒業生 教職課程履修生の進路等実態調査票
- ・北海道科学大学HP「教育職員免許法施行規則第22条の6に基づく、教員の養成の状況についての情報公表
<https://www.hus.ac.jp/about/public-info/>
- ・2022年度北海道科学大学教職課程自己点検・評価項目の評価（2022年度第4回教職課程委員会資料）
- ・2022年度北海道科学大学教職課程達成度に関するアンケート集約結果（2022年度第4回教職課程委員会資料）

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

- (1) 基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施
- (2) 基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

- (1) 基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

① 状況説明

本学における教職課程カリキュラムは、66条の6に定める科目、各教科の指導法、教育の基礎的理解に関する科目、教科に関する専門的事項に関する科目について、教職課程科目相互と学科の専門科目等との系統性とバランスの確保を図りながら、教育職員免許法施行規則及びコアカリキュラムに基づき編成・実施している。

教育実践に関して、「教育実習」については、前述した基準項目2-1にあるとおり教育実習の履修と高等学校での実習の原則的条件を定め、「教育実習」が有意義なものとなるよう指導している。

② 長所・特色

教職課程の各科目の授業では理論面はもとより、教師としての実践的指導力を高めるために、各科目の目標を踏まえ講義形式の授業や模擬授業・グループ活動などのアクティブ・ラーニング型の授業といった多様な形態の授業を実施している。

③ 取組上の課題

教職課程カリキュラムの運営について、授業時間数といった量的な面は良好であることから、授業内容や指導方法など質的な面での向上を一層図ることが考えられる。

〈根拠となる資料・データ〉

- ・2022年度『教職ガイダンス』（北海道科学大学教職課程委員会）
- ・北海道科学大学教職課程「履修カルテ」
- ・2023（令和5）年3月学部卒業生 教職課程履修生の進路等実態調査票
- ・2022年度北海道科学大学教職課程自己点検・評価項目の評価（2022年度第4回教職課程委員会資料）
- ・2022年度北海道科学大学教職課程達成度に関するアンケート集約結果（2022年度第4回教職課程委員会資料）

- (2) 基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

① 状況説明

取得する教員免許状に応じた実践的指導力を育成する機会として、各教科の指導法の授業において模擬授業を重視しており、学生は複数回の模擬授業の機会に教科・科目

の目標や指導法について理解を深めるとともに、学習指導案の作成、模擬授業の実施、授業実施後の協議・振り返りといったPDCAサイクルに基づく学びを経験している。また、体験活動として学部や学科単位での、大学近隣の清掃活動や小学校等の行事への協力、大学の各種行事への参加など、地域等と結び付いた活動に積極的に参加している。

なお、系列校である北海道科学大学高等学校、近隣の道立工業高等学校である北海道札幌工業高等学校、北海道札幌琴似工業高等学校、北海道小樽未来創造高等学校の計4校に対しては2007年に本学から教育実習の安定的な受入を依頼し、各高校から毎年の受入について承諾を得ている。2022年度における教育実習生の受入人数は、北海道科学大学高等学校3人、北海道札幌工業高等学校4人、北海道札幌琴似工業高等学校1人、北海道小樽未来創造高等学校2人である。

② 長所・特色

各教科の指導法の授業は高等学校や教育行政の勤務経験があり、特に教科指導については学習指導要領にも詳しくその趣旨を踏まえた優れた教育実践の実績をもつ教員が担当している。前後期の授業では、学生に対して高等学校学習指導要領の教科分野の趣旨を理解させた上で、実践的な指導法を重視した授業が実施されている。こうした授業を受けた学生が「教育実習」を履修し、高等学校での実習に取り組んでいる。

教職専任教員は学生が高等学校で教壇に立っている期間に教育実習受入校を訪問し、授業参観と参観後の面談を実施するとともに、管理職や教育実習担当教員と懇談・協議を行い、高等学校と大学との情報交換等を綿密に行うことで教育実習の改善と充実に努めている。

③ 取組上の課題

実践的指導力養成については、各教科の指導法をはじめとして各教職科目においてその養成を意識した授業が行われているが、教育実習時以外での養成の機会に乏しい。こうした課題に対しては、学生が高等学校を訪問してさまざまな授業を参観する機会を設定することが必要である。

〈根拠となる資料・データ〉

- ・2022年度『教職ガイダンス』（北海道科学大学教職課程委員会）
- ・北海道科学大学教職課程「履修カルテ」
- ・「教育実習受入れ承諾書」（2007年度教職課程資料）
- ・2023（令和5）年3月学部卒業生 教職課程履修生の進路等実態調査票
- ・2022年度北海道科学大学教職課程自己点検・評価項目の評価（2022年度第4回教職課程委員会資料）
- ・2022年度北海道科学大学教職課程達成度に関するアンケート集約結果（2022年度第4

Ⅲ 総合評価

(1) 体制整備と点検・評価の実施

教職課程の自己点検・評価を実施し、教職課程の質の向上を図るために、自己点検・評価のための体制を整備することと、点検・評価を適切に実施して改善に結び付けていくことが重要である。

体制整備については、本学の教職課程が、本学の全学部ではなく一部の学部（工学部、未来デザイン学部）に設置されていることや既設の教職課程委員会が機能していることから、教職課程の自己点検・評価については、本学の自己点検・評価委員会の承認を得て教職課程委員会が中心になって実施することとした。2022（令和4）年度は「教職課程の目標」と「目標に基づく具体的な教師像」を定めるとともに、学内の関連規則や規定の改正を行った。

また、点検・評価の適切な実施に向けては、教職課程を履修している学生を対象にした「教職課程達成度に関するアンケート」を作成して学生（4年次生）による評価を実施した。また、本委員会委員を対象にした「教職課程自己点検・評価項目」を作成し、「教職課程達成度に関するアンケート」を参考にしながら委員による評価を実施した。

こうした体制と学生及び教員を対象としたこのようなアンケートや自己点検・評価を当面継続していきながらシステムや内容の工夫・改善を図ることで、その妥当性や信頼性を高めていくこととしている。

(2) 学生への対応

本学では2年次生に進級する予定の工学部と未来デザイン学部メディアデザイン学科の学生に対して3月末に「教職ガイダンス」を実施し、教職課程の趣旨等を説明した上で履修するかどうかを考えさせている。学生の履修の動機は「教職を希望する」「教員免許状を取得することが目的」に大別され、後者はさらに「教職は希望しない」「将来、教職を希望する」に分けられる。学部卒業後や大学院修了後に教職に就く学生は、2023（令和5）年3月卒業（修了）では3人であり、履修学生の大部分は民間企業に就職するのが現状である。

こうした状況を踏まえ、教職を第1希望とする学生の「教員への就職率」を高めることと、教員免許状取得を目的とする学生の「教員に相応しい資質能力」をキャリア教育の視点から育むことを目指して、授業と面談の充実を継続していくこととしている。

(3) 教職課程カリキュラムの運営

カリキュラムの運営に当たっては、①授業についてはそれぞれの教職科目等の目標実現のために指導内容や時間配分を最適化すること、②教職課程に関する活動については

P D C A サイクル効果的に運用し、検証して改善に結びつけること、③活動の基盤として必要な人的・物的資源を確実に確保するとともに、適切に配分することが重要である。

これら①～③の側面については、短期間で多くの課題等を解決することは困難を伴うことが予想される。本学の経営方針の下、教職課程のおかれた環境や諸条件、教職課程を履修する学生の実態等を踏まえつつ、アンケート等の実施と本委員会での結果分析・検討を通して現状を把握し、浮かび上がった課題に優先順位を付けてできるところから工夫改善を図るといった現実的な対応をしていくこととしている。

IV 『教職課程自己点検・評価報告書』作成のプロセス

2022（令和4）年3月に開催された教職課程委員会で、2022（令和4）年度より、教職課程の自己点検・評価を行う必要があることの説明がなされ、その実施主体を本委員会とすることが承認された。また、2022年度の『教職課程自己点検・評価報告書』の作成に向けたプロセス等について説明がなされた。なお、2023（令和5）年1月末までに原案を作成することとした。また、『教職課程自己点検・評価報告書』の作成に当たっては、教職課程に関する規則の改正及び教職課程委員会規程の改正を行う必要があるため、それらの改正案が本委員会で承認された。

本委員会で承認されたこれらの改正案等については、3月の全学教授会での審議を経て決定された。

その後、2022（令和4）年5月の本委員会で自己点検・評価の内容やプロセスの説明が再度なされ、年度末までの計画が確認された。

2023（令和5）年2月の本委員会において、『教職課程自己点検・評価報告書』の原案審議が行われ、承認された。

本委員会で承認された『教職課程自己点検・評価報告書』（教職課程委員会原案）は3月に開催された自己点検・評価委員会で承認された。

現状基礎データ票

2022（令和4）年5月1日現在

設置者 学校法人 北海道科学大学					
大学・学部名称 北海道科学大学 工学部・未来デザイン学部（大学院あり）					
学科やコースの名称（必要な場合） 工学部 機械工学科、情報工学科、電気電子工学科、建築学科、都市環境学科 未来デザイン学部 メディアデザイン学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 2021（令和3）年度卒業者数		工	350（院14を含む）		
		未	110		
		総計	460		
② ①のうち、就職者数 （企業、公務員等を含む）		工	328（院13を含む）		
		未	87		
		総計	415		
③ ①のうち、教員免許取得者の実数 （複数免許取得者も1と数える）		工	12		
		情	8		
		数	8		
		院	2（工1、情1）		
④ ②のうち、教職に就いた者の数 （正規採用＋臨時的任用の合計数）		高校（工業）	2		
		総計	2		
④のうち、正規採用者数			1		
④のうち、臨時的任用者数			1		
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（助手）
教員数	100	71	33	21	3
相談員・支援員など専門職員数		0			